県営住宅の管理業務にかかるサウンディング調査結果概要

山形県県営住宅の管理業務にかかるサウンディング調査結果を取りまとめましたので、概要を公表します。

1 調査目的

山形県では、現在、県営住宅の管理を山形県住宅供給公社が行っておりますが、次期管理 手法について、民間事業者の活用も視野に検討していることから、この度、民間事業者の意 見を伺いました。

2 調査結果

- (1) 実施期間:令和6年7月8日(月)~令和6年9月6日(金)
- (2) 募集方法 : ホームページ等で公募
- (3) 提案書を提出した事業者数 : 3事業者
- (4) 提案書の提出のあった3事業者と個別対話を行った結果、以下のような意見がありました。

【参加事業者の主な意見】

- ・首都圏の賃貸物件では、建設、入退去、管理の各段階を分業化することで効率化が進んで おり、公営住宅においても同様に分業化することで、高度化・効率化を図ることが出来る のではないか。
- ・一定の利益を見込むことが出来れば参加を検討したい。
- ・人件費や資材費などの高騰に対して、契約額の増に柔軟に対応してもらいたい。

3 今後の対応

この度のサウンディング調査の結果を踏まえ、効率的で安定的な県営住宅の管理手法について、引き続き検討を重ねてまいります。